



令和8年7月1日

各 位

上場会社名 株式会社グリーンクロスホールディングス
代表者 代表取締役社長 久 保 孝 二
コード番号 272A (福証)
問合せ先 取締役経営企画室長 松 本 光一郎
TEL 092-737-0370

当社連結子会社における会社分割（吸収分割）を通じた 事業承継完了のお知らせ

当社は、株式会社メイト（以下「分割会社メイト」といいます。）の事業を、当社の完全子会社である株式会社メイト（以下「承継会社メイト」といいます。）に対して吸収分割の方法により承継させること（以下「本吸収分割」といいます。）を決定し、本日、事業承継に関する手続きが完了いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本吸収分割の手続きが完了したことに併せ、分割会社メイトは今後、「株式会社MT」に商号変更し、解散及び特別精算手続きを開始する予定です。

1. 本吸収分割の目的

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具等の安全機材用品の販売及びレンタル並びに各種サインメディアの製作販売などの事業を展開しております。当社グループは中長期戦略として、全国各県への出店を進めることで完璧な安全環境の構築や快適な労働環境の創造など、日本全国に総合安全産業を立脚していくことを目標としております。そして、これらの成長戦略は自社単独での取り組みに留まることなく、グループ企業間での連携や協力業者との協業を含めた業容拡大、事業戦略が必要であるとの強い認識をもっております。

主に建設業や多店舗展開企業等を対象とし、安全やサインメディアの提案営業活動を行う当社グループと、土木工事前標識看板・保安用品の製造・販売を手掛ける対象会社が企業提携することで、双方の顧客基盤や事業領域の拡大が見込まれます。加えて、両社の経営資源及びノウハウを相互に活用することにより、当社グループの市場対応力の向上及び事業機会の創出が期待され、変化する市場環境に対してより迅速に対応できる体制の構築が可能になるものと考えております。

かかる方針のもと、当社は、グループ経営機能の強化及び経営資源の最適配置の観点から、本吸収分割により分割会社メイトの事業を承継会社メイトに承継させることといたしました。

2. 本吸収分割の概要

(1) 本吸収分割に係る日程

分割実施日（効力発生日）：令和8年7月1日

(2) 本吸収分割の方式

分割会社メイトを分割会社とし、承継会社メイトを承継会社とする吸収分割方式です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、承継会社メイトは、分割会社メイトに対し、金銭対価として現金を交付いたしました。交付する金銭の額は、当事会社間の合意に基づき非開示とさせていただきます。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当事会社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社メイトは、本吸収分割の効力発生日において、本吸収分割に係る吸収分割契約に定める権利義務を承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、承継会社メイトが負担すべき債務履行の見込みについては、問題ないものと判断しております。

(8) 本吸収分割の当事会社の概要

項目	分割会社	承継会社
(1) 名称	株式会社メイト (「株式会社MT」に商号変更予定)	株式会社メイト
(2) 所在地	広島県山県郡北広島町南方2563番地	広島県広島市安佐南区八木7丁目5-48
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 武智 優二	代表取締役 久保 孝二
(4) 事業内容	土木工事用標識看板・保安用品の製造及び販売	土木工事用標識看板・保安用品の製造及び販売
(5) 資本金	3,600万円	1,000万円
(6) 設立年月日	昭和60年12月26日	令和8年5月8日
(7) 発行済株式数	720株	200株
(8) 株主構成	武智優二69.4%	当社100%
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係：該当事項はありません。 人的関係：該当事項はありません。 取引関係：該当事項はありません。 関連当事者への該当状況：該当事項はありません。	資本関係： 当社は承継会社メイトの発行済株式数の100%を保有しています。 人的関係：該当事項はありません。 取引関係：該当事項はありません。 関連当事者への該当状況： 当社の完全子会社であり、関連当事者に該当します。

3. 分割会社の今後の予定

分割会社メイトは、本吸収分割による事業承継の完了をもって、速やかに解散及び特別清算手続きを開始する予定です。清算結了は令和8年12月頃を見込んでおります。

4. 業績への影響

本吸収分割により、当社連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上